

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式			
信託期間	無期限			
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。			
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券		
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式		
マザーファンドの運用方法	①わが国の株式を中心に投資します。 ②銘柄選定、組入比率等については、運用主担当者の方針に基づいて決定します。 ③市況動向、追加設定等への対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。 運用主担当者からの運用方針に関するメッセージは以下の通りです。 (a) 運用スタイル i. 各企業に対する調査・分析等をもとに投資する銘柄を選定し、その積み上げによりポートフォリオを組成することを基本とします（ボトムアップ・アプローチ）。 ii. 各種投資指標から判断して、割高と判断される銘柄を除外して投資することを基本とします。 (b) 銘柄選定のプロセス 銘柄の選定は、調査部門のスタッフによる企業分析、経済動向の分析などを考慮し、投資銘柄数を絞り込む方針で行ないます。投資にあたっては、特定の業種に投資ウエートが高まることもあります。 (c) 株式への投資比率等 i. 株式への実質投資比率は、通常の状態では70％程度以上とすることを基本とします。 ii. 運用にあたっては、現物株への投資を主体としますが、市況動向や追加設定などへの対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。			
	組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	マザーファンドの株式組入上限比率
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

DC・ダイワ・ジャパン・オープン
(確定拠出年金専用ファンド)
(愛称：DC・D. J. オープン)

運用報告書(全体版)
第16期
(決算日 2017年4月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）（愛称：DC・D. J. オープン）」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

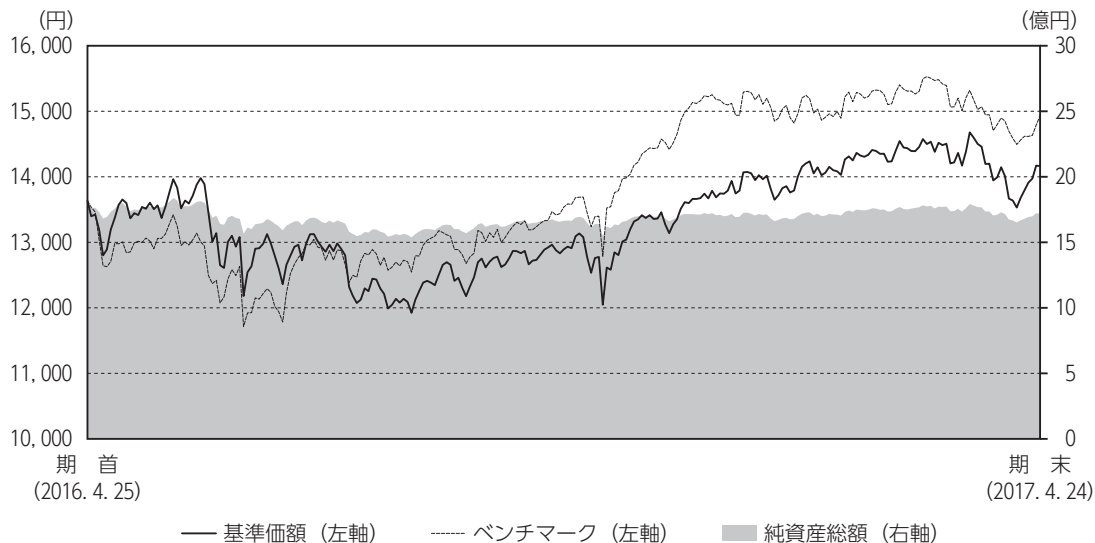
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	（ベンチマーク）	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2013年 4 月24日)	9,658	0	52.0	1,545.64	48.1	98.5	—	1,106
13期末(2014年 4 月24日)	10,685	0	10.6	1,577.10	2.0	98.3	—	1,368
14期末(2015年 4 月24日)	13,638	0	27.6	2,232.74	41.6	98.1	—	1,647
15期末(2016年 4 月25日)	13,633	0	△ 0.0	1,974.98	△ 11.5	98.7	—	1,794
16期末(2017年 4 月24日)	14,164	0	3.9	2,163.30	9.5	99.0	—	1,718

（注 1） 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注 2） 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期 首：13,633円

期 末：14,164円

騰落率：3.9%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況が米国トランプ氏の景気刺激政策への期待の高まりや円安進行などを受けて上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	（ベンチマーク）	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
（期首）2016年 4 月25日	13,633	—	1,974.98	—	98.7	—
4 月末	13,193	△ 3.2	1,888.68	△ 4.4	98.8	—
5 月末	13,963	2.4	1,944.06	△ 1.6	99.0	—
6 月末	12,910	△ 5.3	1,757.69	△ 11.0	99.7	—
7 月末	12,983	△ 4.8	1,866.36	△ 5.5	99.6	—
8 月末	12,385	△ 9.2	1,876.60	△ 5.0	99.5	—
9 月末	12,623	△ 7.4	1,883.03	△ 4.7	98.7	—
10月末	13,136	△ 3.6	1,983.08	0.4	99.0	—
11月末	13,363	△ 2.0	2,091.95	5.9	98.1	—
12月末	13,790	1.2	2,164.57	9.6	99.1	—
2017年 1 月末	14,052	3.1	2,169.23	9.8	98.9	—
2 月末	14,235	4.4	2,189.71	10.9	98.8	—
3 月末	14,502	6.4	2,176.87	10.2	98.3	—
（期末）2017年 4 月24日	14,164	3.9	2,163.30	9.5	99.0	—

（注）騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 4. 26 ~ 2017. 4. 24)

国内株式市況

国内株式市況は、期の初めは日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、上下に振れました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。期末にかけては、トランプ政権の政策実現力に対する不透明感の高まりから株価は上値が重くなりました。

前期における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

国内株式市況は、新興国の減速、米国の利上げの世界経済に与える影響などには留意する必要がありますが、日銀の追加金融緩和や公的年金などの株式組入比率引き上げによる需給効果、株価指標面での割安感などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2016年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2016. 4. 26 ~ 2017. 4. 24)

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

企業の成長力、競争力、事業戦略などを重視して銘柄選別を行ない、P E R（株価収益率）などの株価指標にも留意して、おおむね80～120銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、おおむね97～100％程度としました。

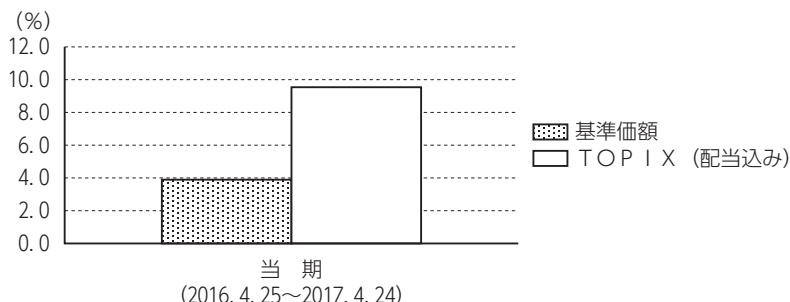
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、機械や非鉄金属、情報・通信業などの組入比率を引き上げ、卸売業や不動産業、その他金融業などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、サービス業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績不透明感の高まった中村超硬やノジマなどを売却しました。一方、シリコンウエハー価格の上昇期待が高まったS U M C O、有機E Lの投資拡大の恩恵が期待された平田機工などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（T O P I X（配当込み））の騰落率は9.5％となりました。一方、当ファンドの騰落率は3.9％となりました。

業種構成では、T O P I Xの騰落率を下回る推移となったサービス業をオーバーウエートとしたことや、T O P I Xの騰落率を上回る推移となった銀行業などをアンダーウエートとしたことがマイナスに働きましたが、電気機器のオーバーウエートや、医薬品および陸運業のアンダーウエートなどがプラスに働き、業種選択効果はプラスとなりました。個別銘柄では、S U M C Oや平田機工などがプラスに寄与しましたが、ダブル・スコープ、セプテーニH L D G S、中村超硬などがマイナスに作用し、銘柄選択効果はマイナスとなりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2016年4月26日 ～2017年4月24日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,652

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、日米の経済指標や金融政策の動向、米国のトランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業を中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②円安の進行により外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 4. 26～2017. 4. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	219円	1. 637%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13, 351円です。
(投 信 会 社)	(92)	(0. 689)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(118)	(0. 883)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(9)	(0. 065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	41	0. 305	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(41)	(0. 305)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	260	1. 948	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年4月26日から2017年4月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	108,923	202,200	197,790	368,910

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年4月26日から2017年4月24日まで)

項 目	当 期 ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
	□ 数 千口
(a) 期中の株式売買金額	12,993,018千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,328,909千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年4月26日から2017年4月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C		
株式	百万円 6,947	百万円 206	% 3.0	百万円 6,045	百万円 227	% 3.8
コール・ローン	12,618	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合31.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年4月26日から2017年4月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,164千円
うち利害関係人への支払額 (B)	162千円
(B)／(A)	3.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首 □ 数 千口	当 期 末	
		□ 数 千口	評 価 額 千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	950,633	861,765	1,716,206

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	1,716,206	98.9
コール・ローン等、その他	19,260	1.1
投資信託財産総額	1,735,467	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,735,467,122円
コール・ローン等	16,060,229
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド（評価額）	1,716,206,893
未収入金	3,200,000
(B) 負債	17,271,924
未払解約金	3,301,560
未払信託報酬	13,924,639
その他未払費用	45,725
(C) 純資産総額（A－B）	1,718,195,198
元本	1,213,109,006
次期繰越損益金	505,086,192
(D) 受益権総口数	1,213,109,006口
1万口当り基準価額（C／D）	14,164円

* 期首における元本額は1,315,955,890円、当期中における追加設定元本額は272,694,950円、同解約元本額は375,541,834円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,164円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	69,122,547
(c) 収益調整金	754,795,781
(d) 分配準備積立金	225,699,619
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,049,617,947
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1,049,617,947
(h) 受益権総口数	1,213,109,006口

■損益の状況

当期 自2016年4月26日 至2017年4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,178円
受取利息	476
支払利息	△ 4,654
(B) 有価証券売買損益	98,096,404
売買益	111,678,458
売買損	△ 13,582,054
(C) 信託報酬等	△ 27,682,051
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	70,410,175
(E) 前期繰越損益金	224,407,813
(F) 追加信託差損益金	210,268,204
（配当等相当額）	(754,795,781)
（売買損益相当額）	(△ 544,527,577)
(G) 合計（D＋E＋F）	505,086,192
次期繰越損益金（G）	505,086,192
追加信託差損益金	210,268,204
（配当等相当額）	(754,795,781)
（売買損益相当額）	(△ 544,527,577)
分配準備積立金	294,822,166
繰越損益金	△ 4,178

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2017年4月24日）

（計算期間 2016年4月26日～2017年4月24日）

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	①わが国の株式を中心に投資します。 ②銘柄選定、組入比率等については、運用主担当者の方針に基づいて決定します。 ③市況動向、追加設定等への対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。 運用主担当者からの運用方針に関するメッセージは以下の通りです。 (a) 運用スタイル i. 各企業に対する調査・分析等をもとに投資する銘柄を選定し、その積み上げによりポートフォリオを組成することを基本とします（ボトムアップ・アプローチ）。 ii. 各種投資指標から判断して、割高と判断される銘柄を除外して投資することを基本とします。 (b) 銘柄選定のプロセス 銘柄の選定は、調査部門のスタッフによる企業分析、経済動向の分析などを考慮し、投資銘柄数を絞り込む方針で行ないます。投資にあたっては、特定の業種に投資ウエートが高まることもあります。 (c) 株式への投資比率等 i. 株式への実質投資比率は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。 ii. 運用にあたっては、現物株への投資を主体としますが、市況動向や追加設定などへの対応のため、株価指数先物取引等を利用することがあります。
株式組入制限	無制限

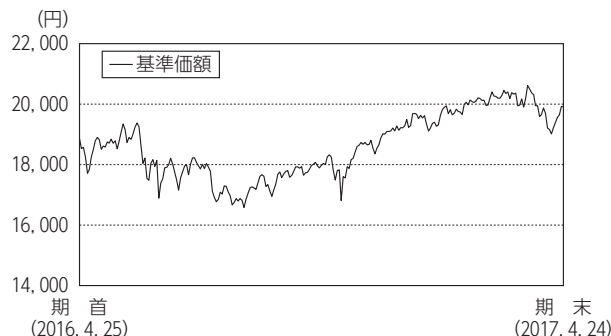
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2016年 4月25日	18,857	—	1,974.98	—	98.8	—
4月末	18,250	△ 3.2	1,888.68	△ 4.4	98.9	—
5月末	19,345	2.6	1,944.06	△ 1.6	99.1	—
6月末	17,909	△ 5.0	1,757.69	△11.0	99.7	—
7月末	18,033	△ 4.4	1,866.36	△ 5.5	99.7	—
8月末	17,228	△ 8.6	1,876.60	△ 5.0	99.5	—
9月末	17,583	△ 6.8	1,883.03	△ 4.7	98.8	—
10月末	18,323	△ 2.8	1,983.08	0.4	99.1	—
11月末	18,666	△ 1.0	2,091.95	5.9	98.2	—
12月末	19,289	2.3	2,164.57	9.6	99.2	—
2017年 1月末	19,684	4.4	2,169.23	9.8	99.0	—
2月末	19,966	5.9	2,189.71	10.9	98.9	—
3月末	20,369	8.0	2,176.87	10.2	98.4	—
(期末)2017年 4月24日	19,915	5.6	2,163.30	9.5	99.1	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,857円 期末：19,915円 騰落率：5.6%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、米国トランプ氏の景気刺激政策への期待の高まりや円安進行などを受けて上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期の初めは日米金融政策や米国為替政策への懸念で為替相場が不安定になり、上下に振れました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったこ

とを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一股などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。期末にかけては、トランプ政権の政策実現力に対する不透明感の高まりから株価は上値が重くなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、新興国の減速、米国の利上げの世界経済に与える影響などには留意する必要がありますが、日銀の追加金融緩和や公的年金などの株式組入比率引き上げによる需給効果、株価指標面での割安感などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2016年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の成長力、競争力、事業戦略などを重視して銘柄選別を行ない、P E R（株価収益率）などの株価指標にも留意して、おおむね80～120銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、おおむね97～100%程度としました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、機械や非鉄金属、情報・通信業などの組入比率を引き上げ、卸売業や不動産業、その他金融業などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、サービス業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績不透明感の高まった中村超硬やノジマなどを売却しました。一方、シリコンウエハー価格の上昇期待が高まったSUMCO、有機ELの投資拡大の恩恵が期待された平田機工などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は9.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は5.6%となりました。

業種構成では、TOPIXの騰落率を下回る推移となったサービス業をオーバーウェイトとしたことや、TOPIXの騰落率を上回る推移となった銀行業などをアンダーウェイトとしたことがマイナスに働きましたが、電気機器のオーバーウェイトや、医薬品および陸運業のアンダーウェイトなどがプラスに働き、業種選択効果はプラスとなりました。個別銘柄では、SUMCOや平田機工などがプラスに寄与しましたが、ダブル・スコープ、セプテーニHLDGS、中村超硬などがマイナスに作用し、銘柄選択効果はマイナスとなりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場の見通しにつきましては、日米の経済指標や金融政策の動向、米国のトランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業を中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②円安の進行により外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	58円 (58)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	58

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (5,087.2473)	千円 (6,947,880 ー)	千株 3,932.5	千円 6,045,137

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
ません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	千株 470	千円 299,275	円 636	ＳＵＢＡＲＵ	千株 38	千円 158,959	円 4,183
ブイ・テクノロジー	14	164,779	11,769	ブイ・テクノロジー	14	155,949	11,139
任天堂	5.7	143,049	25,096	ディー・エヌ・エー	52	152,038	2,923
ディップ	56	137,719	2,459	ノジマ	107	150,344	1,405
ソフトバンクグループ	17.3	136,577	7,894	マツダ	83	147,955	1,782
平田機工	24.5	132,523	5,409	任天堂	5.7	141,582	24,839
トヨタ自動車	20.5	126,992	6,194	トヨタ自動車	23.5	131,985	5,616
じげん	112	120,333	1,074	アルプス電気	56	116,771	2,085
三井住友フィナンシャルＧ	33	116,797	3,539	九電工	36	114,593	3,183
ファーストリテイリング	3.3	112,770	34,172	三井住友フィナンシャルＧ	36	111,042	3,084

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

国内株式				国内株式				国内株式			
銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (一)				繊維製品 (0.4%)				メック			
国際石油開発帝石	47	—	—	シキボウ	—	180	23,940	日本農業	—	27	30,645
建設業 (0.7%)				化学 (4.2%)				日東電工	—	20	13,920
西松建設	5	—	—	東ソー	2	—	—	信越ポリマー	—	0.2	1,654
大和ハウス	17	—	—	信越化学	—	10	94,560	医薬品 (1.0%)	—	21	16,716
積水ハウス	11	10	18,340	ステラ ケミファ	—	6	17,130	小野薬品	18.5	—	—
九電工	24	—	—	宇部興産	120	—	—	ソーせいグループ	2.1	1.5	16,800
日揮	—	10	19,240	ダイキアクシス	—	30	57,300	ペプチドリーム	15	7.5	50,250
ヤマト	—	24	12,480	トリケミカル	—	17	46,342	石油・石炭製品 (1.1%)	—	—	—
食料品 (0.0%)				花王	7.5	—	—	コスモエネルギーHLDGS	—	43	73,960
森永乳業	2	1	880	アイビー化粧品	40	—	—	ゴム製品 (0.9%)	—	—	—
明治ホールディングス	0.2	—	—	コーセー	1.4	—	—	東洋ゴム	—	34	62,254

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
ブリヂストン	千株	千株	千円	本田技研	千株	千株	千円	三菱UFJフィナンシャルG	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (2.2%)	1	—	—	SUBARU	11	22.5	71,212	三井住友フィナンシャルG	30	320	220,160
神島化学	—	36	71,640	精密機器 (1.6%)	18	—	—	証券・商品先物取引業 (1.0%)	40	37	149,924
オハラ	—	27	28,215	東京精密	—	25	83,750	野村ホールディングス	—	95	63,517
ジオスター	37	47	49,679	オリンパス	10	—	—	保険業 (3.4%)	—	—	—
鉄鋼 (1.6%)	—	—	—	H O Y A	2	—	—	アニコムホールディングス	5	—	—
新日鐵住金	18	23	56,902	朝日インテック	4	5	24,375	M S & A D	15	7	24,598
日立金属	10	—	—	CYBERDYNE	17	—	—	第一生命 HLDGS	—	54	98,982
新日本電工	—	150	48,600	電気・ガス業 (一)	—	—	—	東京海上HD	10	11.5	53,061
非鉄金属 (2.6%)	—	—	—	イーレックス	1	—	—	T&Dホールディングス	—	31	48,871
東邦亜鉛	90	125	58,000	陸運業 (一)	—	—	—	その他金融業 (0.4%)	—	—	—
住友鉱山	10	27	39,379	空運業 (一)	3.3	—	—	全国保証	3	—	—
古河機金	5	—	—	日本航空	16	—	—	東京センチュリー	7.5	—	—
U A C J	—	100	28,700	情報・通信業 (12.9%)	—	—	—	アコム	65	—	—
住友電工	—	29	50,373	システナ	—	37	71,632	オリックス	60	14	23,919
金属製品 (3.7%)	—	—	—	新日鉄住金 S O L	17	—	—	不動産業 (0.7%)	—	—	—
ケー・エフ・シー	24.5	24.5	54,537	グリー	—	65	55,575	いちご	120	—	—
S U M C O	99	101	183,113	エニゴモ	48	48	100,752	オープンハウス	15	0.5	1,363
川田テクノロジーズ	5	0.5	3,455	コロプラ	9	—	—	パーク2 4	7	—	—
東京製綱	230	4	6,508	メディアドゥ	—	27	72,144	三井不動産	15	16	39,064
機械 (11.4%)	—	—	—	じげん	—	66	78,936	住友不動産	6	—	—
ソディック	—	53	53,477	セレス	18.5	—	—	レオパレス 2 1	35	—	—
ディスコ	7.7	8.6	146,630	デクマトリックス	—	45	61,695	シノケングループ	1	—	—
中村超硬	26	—	—	GMOベイメントゲートウェイ	1	—	—	サンフロンティア不動産	43	5	4,820
平田機工	—	16	132,320	ドリコム	—	52	64,116	サービス業 (11.6%)	—	—	—
S M C	3.4	2.2	68,376	オープンドア	—	1	2,870	ジェイエイシールルートメント	—	4	6,596
技研製作所	—	36	100,332	アカツキ	—	22	115,940	ディップ	—	53	129,744
ワイエイシールディングス	—	29	37,178	インフocom	20	40	68,960	ベネフィット・ワン	3	—	—
三精テクノロジーズ	18	—	—	デジタルガレージ	47	6	13,560	ディー・エヌ・エー	44	—	—
ダイキン工業	—	4.5	48,532	アルゴグラフィックス	—	3	7,173	WDBホールディングス	—	50	73,050
ダイフク	25	—	—	日本電信電話	21	—	—	比較.COM	10	—	—
加藤製作所	—	25	68,800	カドカワ	8	—	—	セブテーニ HLDGS	120	645	256,710
タダノ	—	30	40,320	スクウェア・エニックス・HD	27	—	—	フルキャストホールディングス	—	19	20,311
福島工業	—	4	15,320	S C S K	2.5	—	—	エン・ジャパン	18	12	28,512
竹内製作所	30	—	—	福井コンピュータ HLDGS	—	2	5,500	イトクロ	15.5	9.5	33,630
アマノ	—	16	36,000	ソフトバンクグループ	—	17.3	141,410	M&Aキャピタルパートナー	—	10	48,300
三菱重工業	—	30	13,137	卸売業 (7.4%)	—	—	—	アライドアーキテツフ	—	11	47,520
電気機器 (18.0%)	—	—	—	ラクーン	35	—	—	フリークアウト HLDGS	1	—	—
日本電産	—	2.9	29,536	あいホールディングス	77	81	217,728	鎌倉新書	15	60	84,000
ダブル・スコープ	61	129	190,404	伊藤忠	105	50	76,475	D.A. コンソーシアム HLDGS	—	34	44,268
ヤーマン	—	4	21,520	三井物産	50	30	45,570				
MC J	—	56	69,832	日立ハイテクノロジーズ	—	4	17,580				
サンケン電気	—	60	29,220	住友商事	—	37	53,206				
サン電子	100	25	16,850	三菱商事	42	30	69,480				
日立国際電気	—	41	98,400	トラスコ中山	18	—	—				
ソニー	56	39	145,470	小売業 (2.9%)	—	—	—				
アルプス電気	62	38	112,936	マツモトキヨシ HLDGS	5.5	—	—				
キーエンス	2.5	3	132,660	物語コーポレーション	—	10	52,000				
シスメックス	5	—	—	ヨシックス	30	—	—				
フェローテック HLDGS	77	20	25,940	B E E N O S	—	36	48,960				
ヘリオステクノH	—	59	34,161	クスリのアオキ HLDGS	—	11	54,725				
山一電機	—	43	58,652	ノジマ	102	—	—				
村田製作所	9.5	9.5	136,752	良品計画	0.9	0.1	2,556				
東京エレクトロン	—	7.8	96,915	ニトリホールディングス	—	1.2	18,000				
輸送用機器 (4.6%)	—	—	—	ファーストリテイリング	—	0.4	14,564				
日産自動車	—	47	48,856	銀行業 (5.9%)	—	—	—				
トヨタ自動車	16	13	76,531	コンコルディア・フィナンシャル	—	42	21,701				
三菱自動車工業	—	160	109,600								
マツダ	30	—	—								

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する

各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,676,019	97.7
コール・ローン等、その他	155,198	2.3
投資信託財産総額	6,831,217	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	6,831,217,791円
コール・ローン等	24,323,065
株式（評価額）	6,676,019,000
未収入金	83,157,206
未収配当金	47,718,520
(B)負債	93,229,007
未払金	85,328,821
未払解約金	7,900,000
その他未払費用	186
(C)純資産総額（A－B）	6,737,988,784
元本	3,383,301,213
次期繰越損益金	3,354,687,571
(D)受益権総口数	3,383,301,213口
1万口当り基準価額（C／D）	19,915円

*期首における元本額は3,007,270,467円、当期中における追加設定元本額は910,516,286円、同解約元本額は534,485,540円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ジャパン・オープンV A344,874,446円、ダイワ・ジャパン・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）777,337,624円、ダイワ・ジャパン・オープン1,399,323,191円、DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）861,765,952円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は19,915円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月26日 至2017年4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	85,387,592円
受取配当金	85,367,070
その他収益金	45,976
支払利息	△ 25,454
(B) 有価証券売買損益	170,988,952
売買益	1,152,628,441
売買損	△ 981,639,489
(C) その他費用	△ 190
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	256,376,354
(E) 前期繰越損益金	2,663,586,963
(F) 解約差損益金	△ 459,724,460
(G) 追加信託差損益金	894,448,714
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	3,354,687,571
次期繰越損益金（H）	3,354,687,571

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。